



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 博 (TEL) 03(5402)3132  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,941	3.2	1,159	31.2	1,087	50.4	619	74.7
22年3月期第3四半期	29,021	△14.2	883	1.7	723	2.1	355	24.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14 61	— —
22年3月期第3四半期	8 36	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	46,472	11,272	24.3	265 82
22年3月期	45,221	11,421	25.2	269 25

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,271百万円 22年3月期 11,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	40,500	3.5	1,300	19.3	1,200	30.3	650	26.7	15 33	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	42,523,735株	22年3月期	42,523,735株
23年3月期3Q	122,997株	22年3月期	121,023株
23年3月期3Q	42,401,279株	22年3月期3Q	42,404,954株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日)におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済回復に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、先行きの不透明感から依然として雇用や所得環境は厳しく、高止まりする円相場や資源高などによる影響で景気の足踏み状態が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は29,941百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は1,159百万円(前年同四半期比31.2%増)、経常利益は1,087百万円(前年同四半期比50.4%増)、四半期純利益は619百万円(前年同四半期比74.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,251百万円増加し、46,472百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が1,028百万円、受取手形及び売掛金が805百万円増加し、有形固定資産が468百万円、投資有価証券が466百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,400百万円増加し、35,200百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,187百万円、短期借入金が1,050百万円増加し、長期借入金が1,138百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して149百万円減少し、11,272百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が270百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローについては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第3四半期連結累計期間の3,229百万円の収入に対し当第3四半期連結累計期間は1,680百万円と1,549百万円の収入の減少となりました。これは、主にたな卸資産が増加したこと及び、仕入債務の増加額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の138百万円の支出に対し当第3四半期連結累計期間は90百万円と48百万円の支出の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の1,468百万円の支出に対し当第3四半期連結累計期間は304百万円と1,164百万円の支出の減少となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間に貸借取引契約による支出がなかった一方で、セール・アンド・リースバックによる収入が減少したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,609百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想は、平成22年8月10日に公表いたしました内容を修正いたしました。詳細は平成23年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ330千円減少し、税金等調整前四半期純利益は27,350千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,777,368	2,749,836
受取手形及び売掛金	12,471,085	11,665,722
商品及び製品	3,481,230	3,252,449
仕掛品	840,862	890,585
原材料及び貯蔵品	1,869,510	1,911,109
繰延税金資産	391,194	374,695
その他	378,064	370,759
貸倒引当金	△81,375	△101,732
流動資産合計	23,127,938	21,113,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,955,066	13,020,592
減価償却累計額	△9,588,719	△9,448,045
建物及び構築物(純額)	3,366,347	3,572,547
機械装置及び運搬具	21,376,854	21,711,380
減価償却累計額	△19,709,982	△19,782,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,666,872	1,928,735
工具、器具及び備品	2,724,287	2,737,527
減価償却累計額	△2,536,459	△2,523,742
工具、器具及び備品(純額)	187,828	213,785
土地	10,857,944	10,881,076
リース資産	661,782	515,549
減価償却累計額	△137,587	△73,502
リース資産(純額)	524,195	442,047
建設仮勘定	74,925	107,468
有形固定資産合計	16,678,111	17,145,658
無形固定資産		
のれん	4,458	7,343
その他	32,674	34,918
無形固定資産合計	37,132	42,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230,206	4,696,663
長期貸付金	32,212	32,374
繰延税金資産	270,463	174,150
その他	2,198,179	2,128,199
貸倒引当金	△102,220	△111,851
投資その他の資産合計	6,628,840	6,919,535
固定資産合計	23,344,083	24,107,454
資産合計	46,472,021	45,220,877

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,974,107	7,787,291
短期借入金	11,646,467	10,596,170
リース債務	108,088	71,137
未払法人税等	418,228	80,881
賞与引当金	289,189	449,920
役員賞与引当金	20,612	22,530
設備関係支払手形	112,179	60,913
繰延税金負債	4,093	317
その他	988,536	935,777
流動負債合計	22,561,499	20,004,936
固定負債		
長期借入金	5,897,564	7,035,481
リース債務	408,183	377,662
繰延税金負債	57,358	80,652
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,017,476	4,011,593
役員退職慰労引当金	215,679	257,079
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	246,863	237,538
固定負債合計	12,638,332	13,795,214
負債合計	35,199,831	33,800,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,051,501	3,686,422
自己株式	△27,928	△27,636
株主資本合計	10,763,920	10,399,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593,501	△323,983
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	△1,285,989	△1,044,587
評価・換算差額等合計	506,874	1,017,794
少数株主持分	1,396	3,800
純資産合計	11,272,190	11,420,727
負債純資産合計	46,472,021	45,220,877

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,020,515	29,941,018
売上原価	22,983,306	23,691,326
売上総利益	6,037,209	6,249,692
販売費及び一般管理費	5,154,066	5,091,114
営業利益	883,143	1,158,578
営業外収益		
受取利息	10,870	9,584
受取配当金	72,239	78,351
受取賃貸料	141,837	118,171
為替差益	842	—
雑収入	122,645	163,085
営業外収益合計	348,433	369,191
営業外費用		
支払利息	288,336	230,749
為替差損	—	22,066
雑損失	220,520	187,784
営業外費用合計	508,856	440,599
経常利益	722,720	1,087,170
特別利益		
固定資産売却益	880	3,262
投資有価証券売却益	47,906	8,731
関係会社株式売却益	—	4,984
負ののれん発生益	16,386	—
特別利益合計	65,172	16,977
特別損失		
固定資産処分損	6,675	21,284
固定資産売却損	483	215
投資有価証券評価損	82,963	—
工場閉鎖損失	19,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,020
その他	600	—
特別損失合計	109,721	48,519
税金等調整前四半期純利益	678,171	1,055,628
法人税等	323,286	438,399
少数株主損益調整前四半期純利益	354,885	617,229
少数株主利益又は少数株主損失(△)	181	△2,266
四半期純利益	354,704	619,495



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,171	1,055,628
減価償却費	804,052	759,560
その他の償却額	2,120	2,234
のれん償却額	5,547	2,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,904	△160,401
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,596	△1,918
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,657	9,897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,560	△41,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,051	△23,949
受取利息及び受取配当金	△83,109	△87,935
支払利息	288,336	230,749
為替差損益 (△は益)	△744	△2,104
持分法による投資損益 (△は益)	△3,656	△7,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,906	△8,731
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,984
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,963	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△397	△3,047
有形固定資産処分損益 (△は益)	6,675	21,284
負ののれん発生益	△16,386	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,020
工場閉鎖損失	19,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△853,735	△956,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	575,153	△266,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,670,586	1,299,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,255	△48,534
その他	19,183	68,725
小計	3,237,876	1,863,358
利息及び配当金の受取額	90,634	94,456
利息の支払額	△280,002	△218,558
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	180,944	△59,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229,452	1,680,221

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403,400	△406,776
定期預金の払戻による収入	419,400	443,940
有形固定資産の取得による支出	△663,329	△224,373
有形固定資産の売却による収入	4,718	4,341
無形固定資産の取得による支出	△579	—
投資有価証券の取得による支出	△71,246	△50,799
投資有価証券の売却による収入	550,365	118,644
関係会社株式の売却による収入	—	38,000
貸付けによる支出	—	△5,975
貸付金の回収による収入	18,098	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,781	—
その他	△5,032	△7,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,224	△90,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△507,197	1,844,487
長期借入れによる収入	3,330,000	1,530,000
長期借入金の返済による支出	△2,827,986	△3,370,657
リース債務の返済による支出	△34,908	△80,452
セール・アンド・リースバックによる収入	284,224	27,700
自己株式の取得による支出	△753	△292
配当金の支払額	△169,633	△254,416
貸借取引契約による支出	△1,541,829	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,082	△303,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,596	△57,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,632,742	1,228,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,086	2,380,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,630,828	3,609,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,099,401	14,921,114	29,020,515	—	29,020,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,363	331,664	475,027	(475,027)	—
計	14,242,764	15,252,778	29,495,542	(475,027)	29,020,515
営業利益	874,959	782,332	1,657,291	(774,148)	883,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,377,604	4,642,911	29,020,515	—	29,020,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,448,776	1,064,674	2,513,450	(2,513,450)	—
計	25,826,380	5,707,585	31,533,965	(2,513,450)	29,020,515
営業利益	1,598,700	79,232	1,677,932	(794,789)	883,143

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域 北米・・・アメリカ  
ヨーロッパ・・・イギリス  
中国・・・中国  
東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,726,914	3,472,040	5,198,954
II 連結売上高(千円)	—	—	29,020,515
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	12.0	17.9

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,926,281	8,817,003	4,768,817	26,512,101	3,428,917	—	29,941,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,688	—	14,083	173,771	811,720	△985,491	—
計	13,085,969	8,817,003	4,782,900	26,685,872	4,240,637	△985,491	29,941,018
セグメント利益	913,809	415,649	316,334	1,645,792	329,288	△816,502	1,158,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△816,502千円には、セグメント間取引高消去23,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△840,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。